

## 20世紀都市遺産の評価と継承の概念構築に関する研究

研究代表者 西村 幸夫（東京大学先端科学技術研究センター教授）  
委員 窪田 亜矢（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻特任教授）  
中島 伸（東京大学先端科学技術研究センター特任助教）  
黒瀬 武史（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助教）

### 〔研究報告要旨〕

本研究では、21世紀以降も引き継ぎ、活用していくべき都市基盤やその空間像について、20世紀の都市空間形成をベースに、今ある都市をどのように更新していくかという都市更新計画学の樹立を目指して、全国的な事例都市の分析等を行ってきた。

事例都市の抽出にあたっては、とくに DID を中心とした市街地の密度分析から、典型的な都市形成パターンと特徴的な都市の抽出を行った。その結果、市街地とみなされるべき空間の人口密度（居住者の密度）が過去 100 年で大きく低下したことが実際のデータをもとに全国的な都市で確認できた。大規模な市町村合併や、居住地区ごとの人口減少などを鑑みると、今後都市更新計画を立案するにあたっては、単なる一時点における居住密度情報としての DID ではなく、人口密度が減少傾向にある DID なのか、もしくは人口密度が上昇傾向にある DID なのか、といった DID 設定範囲のなかでの差別化や、超人口集中地といった非常に高密度な DID の設定などが必要となるであろう。

また、歴史的な視座に立ち、この 20 世紀の都市成長を概観すると、近世市街地が近代化を遂げ、さらに郊外へ急速な市街化を進めることで、人類史上まれに見る急成長を遂げた時代であったと言える。特に、戦後 50 年間の戦災復興期から高度成長期にかけて、3 大都市圏を中心に、都道府県庁所在都市をはじめとする地方都市においても、都市規模を拡大させる時代であった。市街地需要の急上昇は、これまでに居住に適さないような場所であっても、様々な技術進歩に裏付けされる中で、市街地として切り開いてきた。しかし、これらは、先の景観計画や歴史まちづくり計画などに基づく、従前からの歴史的都市基盤における今後の成熟した安定的な都市更新を目指す地区に比べて、圧倒的に脆弱な都市基盤の上に市街地が存立していると言える。これらは一見すると近代都市基盤整備としては同一の手法（例えば区画整理事業など）を用いて市街地造成されているが、全く異なる更新履歴の上に成立していると言え、こうした観点から 20 世紀都市遺産は長期的視野から評価されるべきであると考えられる。